

正	第
---	---

一級
~~二級~~
~~本造~~ 建築士事務所登録申請書
(第一面)

〔記入注意〕

- 1 ※印欄は、記入しないで下さい。
- 2 登録申請者氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）の記載を自著で行う場合においては、押印を省略することができます。
- 3 □のある欄は、該当する□の中にレ印を付けてください。
- 4 現登録年月日及び登録番号の欄は、更新の登録を受けようとする場合に記入して下さい。

※ 手数料欄

一級 二級 本造	建築士事務所の登録を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は事実と相違ありません。
令和 7 年 6 月 2 日	登録申請者氏名又は法人の名称及び代表者の役職・氏名 株式会社かながわ 代表取締役 神奈川 太郎
※押印不要	
神奈川県指定事務所登録機関 一般社団法人神奈川県建築士事務所協会会長 殿	

建築士事務所	ふりがな 名称	かぶしきがいしゃかながわ いっきゅうけんちくしじむしょ
	所在地	〒231-0032 横浜市中区不老町 3-12 加瀬ビル 201 2 階 電話 (045) 228 - 0755 FAX (045) 212 - 3807
	一級建築士事務所、二級建築士事務所又は木造建築士事務所の別	(一級) 建築士事務所

登録申請者	個人であるとき	ふりがな 氏 名	建築士の資格	一級建築士 ☐ 二級建築士 ☐ 木造建築士 ☐ な し ☐
		住 所	〒	

法人であるとき	ふりがな 名称	かぶしきがいしゃかながわ 株式会社かながわ
	事務所所在地 (登記上の本店)	〒231-8588 横浜市中区日本大通 1

履歴事項全部証明書に記載の「本店所在地」を記入してください

建築士事務所を管理する建築士	ふりがな 氏 名	かんり じろう 管理 次郎	建築士登録番号	123456
	一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別	一級建築士	登録を受けた都道府県名 (二級建築士又は木造建築士の場合)	
	管理建築士講習を修了した年月日	平成 23 年 11 月 27 日 令和	修了証番号	000G-00000Y

現登録年月日及び登録番号		令和 年 月 日 神奈川県知事登録 第 号	※ 審査
新規 ☒ 更新 ☐	※ 登録年月日及び登録番号	令和 年 月 日 神奈川県知事登録 第 号	

(第二面)

所属建築士名簿

〔記入注意〕 全ての所属建築士についてこの書類に記入しきれない場合は、備考の「有」の□の中にレを付けたうえで、この書類に記入しきれない部分を別紙に記入して添えてください。

ふりがな 氏名	一級建築士、 二級建築士又 は木造建築士 の別	建築士 登録番号	登録を受け た都道府県 名(二級建築 士又は木造 建築士の場合)	構造設計一級建築 士又は設備設計一 級建築士である場 合にあつては、その 旨	構造設計一級 建築士証又は 設備設計一級 建築士証の交 付番号
かんり じろう	一級建築士	123456		構造設計一級建築士	111
管理 次郎					
けんちく ひふみ	一級建築士	234567		設備設計一級建築士	222
建築 一二美					
しょぞく さぶろう	二級建築士	15342	神奈川県		
所属 三郎					
せつけい しろう	木造建築士	890	神奈川県		
設計 四郎					
管理建築士を含め、事務所に所属し、業務を行う建築士について全員記載をしてください。 ※所属建築士が一級建築士、二級建築士又は木造建築士の複数資格を保持している場合、 「一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別」欄に開設者がその建築士に行わせようとする業務範囲を定め、それに適した建築士の資格を1つ記載してください。					

(備考)

別紙 有 ☐	計	4 名	
無 ☐			一級建築士 2 名
			二級建築士 1 名
			木造建築士 1 名
			構造設計一級建築士 1 名
			設備設計一級建築士 1 名

役員名簿

〔記入注意〕

- 1 この書類は、申請者が法人である場合にのみ提出してください。
- 2 全ての役員についてこの書類に記入しきれない場合は、備考の「有」の□の中にレを付けたうえで、この書類に記入しきれない部分を別紙に記入して添えてください。

ふりがな 氏名		役名	生年月日		
かながわ たろう	☒ 男 ・ 女	代表取締役	明治・大正	43 年 2 月 1 日	
神奈川 太郎			☒ 昭和・平成		
さがみ いつこ	男 ・ ☒ 女	取締役	明治・大正	32 年 1 月 9 日	
相模 五子			☒ 昭和・平成		
しょうなん ろくろう	☒ 男 ・ 女	取締役	明治・大正	45 年 6 月 7 日	
湘南 六郎			☒ 昭和・平成		
	男		明治・大正	年 月 日	
			昭和・平成		
履歴事項全部証明書に記載のある、代表権及び業務を執行する権利を持つ役員について、 全員記載をしてください。(支配人を置いた営業所の登記がある場合、その支配人も記載が 必要となります。) ※「監査役」については、業務執行権を有さないために記載は不要となります。					日
					日
					日
	男 ・ 女		明治・大正	年 月 日	
	男 ・ 女		明治・大正	年 月 日	
	男 ・ 女		明治・大正	年 月 日	
(備考) 別紙 有 ☐ 無 ☒					

略歴書

(登録申請者) ☒
(管理建築士) ☐

- 〔記入注意〕
- 1 氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
- 2 職歴の欄は、最近のものから順次記入してください。
- 3 勤務先の欄は、自家営業の場合には自営と記入してください。

氏名	神奈川 太郎		生年月日	昭和 43 年 2 月 1 日
建築士の資格	一級建築士 ☐ 二級建築士 ☐ 木造建築士 ☐ なし ☒		建築士登録番号	
			登録を受けた都道府県名 (二級建築士又は木造建築士の場合)	
学歴	年 月 日	学校名及び学科名		卒業・修了・中退の別
	平成 2 年 3 月 31 日	〇〇大学経済学部経済学科		卒業
職歴	期 間	勤務先		地位・職名
	年 月～年 月			
	平成 25 年 4 月～ 現在	株式会社かながわ		代表取締役
	平成 10 年 4 月～ 平成 25 年 3 月	株式会社かながわ		取締役
	平成 2 年 4 月～ 平成 10 年 3 月	株式会社かながわ		社員
全ての項目について省略せずに記載をしてください。 職歴欄は、現在の職歴を先頭とし、記載をしてください。 過去の職歴については、入社年月及び退社年月を必ずご記入ください。				

略歴書

(登録申請者) ☐
(管理建築士) ☒

〔記入注意〕

- 1 氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
- 2 職歴の欄は、最近のものから順次記入してください。
- 3 勤務先の欄は、自家営業の場合には自営と記入してください。

氏 名		管理 次郎	生年月日	昭和 50 年 12 月 21 日
建築士の資格		一級建築士 ☒ 二級建築士 ☐ 木造建築士 ☐ な し ☐	建築士登録番号	123456
			登録を受けた都道府県名 (二級建築士又は木造建築士の場合)	
学 歴	年 月 日	学校名及び学科名		卒業・修了・中退 の別
	平成 9 年 3 月 31 日	□□工業大学工学部建築学科		卒業
職 歴	期 間	勤務先		地位・職名
	年 月～年 月			
	平成 27 年 6 月～ 現在	株式会社かながわ	管理建築士	
	平成 20 年 9 月～ 平成 27 年 5 月	ショウナン・アーキテクト株式会社	管理建築士	
	平成 15 年 4 月～ 平成 20 年 8 月	ショウナン・アーキテクト株式会社	所員	
	平成 9 年 4 月～ 平成 15 年 3 月	相模建築設計事務所	所員	
全ての項目について省略せずに記載をしてください。 職歴欄は、現在の職歴を先頭とし、記載をしてください。 過去の職歴については、入社年月及び退社年月を必ずご記入ください。				

誓 約 書

登録申請者（営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。）及び登録申請者が法人である場合における当該法人の役員を含む。）が下記のいずれにも該当しないことを誓約します。

令和 7 年 6 月 2 日

登録申請者氏名又は 法人名称及び代 表者の役職・氏名	株式会社かながわ 代表取締役 神奈川 太郎
----------------------------------	--------------------------

※押印不要

神奈川県指定事務所登録機関

一般社団法人神奈川県建築士事務所協会会長 殿

記

- 1 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 2 拘禁刑以上の刑に処された者（刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号）による改正前の刑法（明治40年法律第45号）第13条に規定する禁錮以上の刑に処せられた者を含む。11において同じ。）であつて、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者
- 3 建築士法の規定に違反して、又は建築物の建築に関し罪を犯して罰金の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者
- 4 建築士法第9条第1項第4号又は第10条第1項の規定により一級建築士、二級建築士又は木造建築士の免許を取り消され、その取消しの日から起算して5年を経過しない者
- 5 建築士法第26条第1項又は第2項の規定により建築士事務所についての登録を取り消され、その取消しの日から起算して5年を経過しない者（当該登録を取り消された者が法人である場合においては、その取消しの原因となつた事実があつた日以前1年以内にその法人の役員であつた者でその取消しの日から起算して5年を経過しないもの）
- 6 建築士法第26条第2項の規定により建築士事務所の閉鎖の命令を受け、その閉鎖の期間が経過しない者（当該命令を受けた者が法人である場合においては、当該命令の原因となつた事実があつた日以前1年以内にその法人の役員であつた者でその閉鎖の期間が経過しないもの）
- 7 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（9において「暴力団員等」という。）
- 8 精神の機能の障害により建築士事務所の業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者
- 9 暴力団員等がその事業活動を支配する者
- 10 建築士事務所について建築士法第24条第1項及び第2項に規定する要件を欠く者
- 11 拘禁刑以上の刑に処せられた者（2に該当する者を除く。）
- 12 建築士法の規定に違反して、又は建築物の建築に関し罪を犯して罰金の刑に処せられた者（3に該当する者を除く。）

〔記入注意〕 1 登録申請者が法人である場合には、法人の代表者の氏名を併せて記載してください。

2 2から9まで、11又は12のいずれかに該当するときは、該当事項を抹消し、かつ、上欄にその事実をできるだけ詳細に記入して下さい。